

2-1 創造性を伸ばす教育の推進

(1) 未来を生き抜く力の育成

<3カ年の取組方向>

- 確かな学力を身に付け、個々の能力や適性に応じた指導を行うため、小学校の35人編制を小学校1・2年生に加えて小学校3年生以上に拡充していくとともに、チーム・ティーチングなどによる少人数指導を実施していく。
- 子どもたちの学習意欲を高め、能動的に学び続ける姿勢を育むため、新学習指導要領を踏まえた授業改善を行うとともに、研究指定校におけるアクティブ・ラーニングの指導方法等の研究に取り組むなど、主体的・対話的で深い学びを推進していく。
- 幼児教育の更なる充実を図るため、幼児教育の研究や成果の普及、幼稚園教諭や保育士等に対する研修を実施するとともに、幼稚園や保育所等と小学校との連携体制を強化していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
確かな学力の育成	個々の能力や適性に 応じた指導の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○少人数学級の実施 ・小1（154学級）、小2（152学級）、中1（161学級） ○小学校35人編制の拡充 ・小3（183学級） ○チーム・ティーチングや小グループ分け指導の実施（697人） 		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 小学校全学年導入 （～2025年） </div>	教育委員会
能動的に学び 続ける資質の 育成	主体的・対話的で深い 学びの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○アクティブ・ラーニングの推進 ・研究指定校：37 高等学校 ○小中学校での新学習指導要領を踏まえた授業改善及び研究成果の普及 	・指定校：67 校	・指定校：72 校	教育委員会
幼児教育の推進	幼児教育の更なる充実	<ul style="list-style-type: none"> ○愛知県幼児教育研究協議会等における研究協議と成果の普及 ○幼稚園教諭や保育士・保育教諭に対する研修の実施 ○幼稚園・認定こども園・保育所と小学校との連携体制の強化 			教育委員会

<コラム③> 平成29・30年改訂「新学習指導要領」を踏まえた授業改善

新学習指導要領では、授業改善の視点として「主体的・対話的で深い学び」が示されており、社会の中で生きて働く「知識及び技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」の育成、学びを自らの人生や社会に活かそうとする「学びに向かう力、人間性等」の涵養を進めることを求めています。

本県でも、これらの資質・能力を育成するため、創造的な活動をする授業の推進や、自主的・自発的学習の促進、ICTを活用した授業づくりなど、多様な学習活動を組み合わせた授業改善に取り組んでいます。

(2) STEAM教育の推進

<3ヵ年の取組方向>

- 各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育（STEAM教育）を推進するため、あいちSTEMハイスクール指定校での理工系大学や企業等と連携した研究開発に加え、芸術・デザイン系大学や専門学校等との連携を推進していく。
- 県立高校における理科教育設備の充実や、事業者と連携した小学校におけるプログラミング教育などを実施していく。
- 出張発明クラブや「劇場と子ども7万人プロジェクト」等の実施、あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の活用などにより、科学技術や文化芸術に親しむ機会の充実を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
理数教育の推進	大学等との連携推進	○あいちSTEMハイスクール指定校（5校）での理工系大学や企業等と連携した教科等横断的な教育課程の研究開発 ○専門的な知識を有する支援員の配置（4人） ○芸術大学や芸術系の専門学校等との連携の推進			教育委員会
	理数教育環境等の推進	○スーパーサイエンスハイスクールにおける先進的理数教育の推進と成果の普及 ○県立高校における理科教育設備の充実（約30校） ○瑞陵高校、岡崎北高校への理数科の開設準備	○理数科の開設		教育委員会
	プログラミング教育の推進	○事業者と連携した小学校におけるプログラミング教育の実施 ○市町村及び学校への支援			教育委員会
科学技術人材の育成	科学技術に親しむ機会の充実 【再掲 6-4(1)】	○出張発明クラブの開催（5回） ○サイエンス実践塾の開催 ○あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営・活用 ○少年少女発明クラブ紹介展の開催	県主催イベント参加者数： 4,350人（2025年度）		経済産業局
文化芸術の振興	文化芸術に親しむ機会の充実	○劇場と子ども7万人プロジェクトの実施 ○ファミリー・プログラムの実施	賛同施設数： 20以上		県民文化局
		○アートフェスタ（愛知県高等学校総合文化祭）の開催			教育委員会

【少年少女発明クラブ】



＜コラム④＞ あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の開設

愛知県では、多くのノーベル賞受賞者を輩出しており、愛知、名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者は8名となっています。そこで、愛知県と名古屋市は、当地ゆかりのノーベル賞受賞者の業績などを分かりやすく伝え、次世代の科学技術を担う人材の育成や当地の先進性・魅力を発信する施設「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」を2021年3月に名古屋市科学館内に開設しました。

当施設では、子どもたちに、当地ゆかりのノーベル賞受賞者の「科学する心」や「研究の成果」を分かりやすく伝え、科学技術に対する好奇心や探求心を育んでもらう展示内容となっています。

子どもたちの科学者や技術者への夢を醸成する、世界に誇れる科学技術の学習拠点となるよう活用していきます。

【愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者（敬称略）】

氏名	受賞年	氏名	受賞年
野依 良治	2001年化学賞	赤崎 勇	2014年物理学賞
小林 誠	2008年物理学賞	天野 浩	2014年物理学賞
益川 敏英	2008年物理学賞	大隅 良典	2016年生理学・医学賞
下村 脩	2008年化学賞	吉野 彰	2019年化学賞



あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室

【施設概要】

○場所：名古屋市科学館 生命館地下2階

○面積：約300㎡（展示室内）

○展示内容

ゾーン1 大型映像展示	受賞者の偉大さや受賞研究の内容・成果など、直感的かつ分かりやすく伝える壁一面に展開するダイナミックな映像展示
ゾーン2 受賞者ユニット展示	受賞者の研究者人生や研究内容、成果の社会的貢献を学ぶことができるストーリー性のある体験展示
ゾーン3 体験交流展示	受賞研究をテーマとした実験やノーベルウィークに行われる晩餐会の疑似体験など、受賞者やノーベル賞を多様な切り口で捉えた展示
ゾーン4 ノーベル賞解説展示	ノーベル賞の概要や著名な受賞者を紹介するガイダンス展示

（3）道徳性・社会性など学力以外の資質や能力の育成

＜3ヵ年の取組方向＞

- 道徳性や社会性を育む教育を充実させるため、ボランティア活動や交流活動などの実施、子どもたちの主体性やコミュニケーション能力の育成につながるイベントや講座を開催していく。
- 小・中学校でのキャリアスクールプロジェクトや高等学校でのインターンシップの実施、キャリア教育コーディネーターを活用したインターンシップ受入れ先の開拓など、成長過程に応じたキャリア教育を推進していく。
- 子どもたちの体力向上をめざし、ICT機器を用いた体育の授業により学校体育の充実を図るとともに、広域スポーツセンターを核とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成によりスポーツに親しむ環境づくりを進めていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
道徳性・社会性の育成	道徳教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○研究校における地域貢献活動や交流活動などの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・20 幼・小・中学校 ・8 高等学校、2 特別支援学校 ○愛知県道徳教育推進会議の開催 <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">道徳教育総合推進サイトアクセス数：開設当時の目標値を毎年上回る</p>			教育委員会
	主体性やコミュニケーション能力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○未来をつくるユース会議（2回）、子ども・若者育成支援フォーラムの開催 ○次期あいち子ども若者育成計画策定に向けた調査・検討 ○子どものインターネット利用に係る家庭でのルールづくりを支援する講座の開催（220回） 	<ul style="list-style-type: none"> ○未来をつくる子ども・若者の活躍促進 ○次期計画策定 		県民文化局
キャリア教育の推進	成長過程に応じたキャリア教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」の実施（36小・全中学校） ○キャリアコミュニティプロジェクト「未来」の実施（中学校） ○インターンシップの実施（県立高等学校） <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">教育状況調査項目「キャリア教育の視点を取り入れた体験活動等」で前年度を上回る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリア教育の更なる充実 		教育委員会
	産業界との連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○企業と連携した課題解決型学習（PBL）の実施促進【再掲6-4(1)】 ○キャリア教育コーディネーター（5名）の活用によるインターンシップ受け入れ先の開拓や企業連携コース設置の支援 			政策企画局 教育委員会
体力の向上	学校体育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT機器を活用した体育の実施 ○体力向上運動プログラム作成 ○子供の体力向上Webページの開設 	<ul style="list-style-type: none"> ○Webページの活用促進 	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">運動プログラム活用率：90%（～2025年）</p>	教育委員会
	スポーツに親しむ環境づくり【再掲9-3(1)】	<ul style="list-style-type: none"> ○あいちトップアスリートアカデミーの実施（130人） ○広域スポーツセンターを核とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成 			スポーツ局

【高校生のインターンシップ(溶接作業)】



【あいちトップアスリートアカデミー育成プログラム】



2-2 多様性を尊重する教育の推進

(1) 多様性に対する理解の促進

<3カ年の取組方向>

- 人権教育研究校等における効果的な学習・指導方法の研究や、職務や経験年数に応じた研修の実施により、子ども達の発達段階に合わせた多様性に対する理解を深める教育を推進していく。
- あいち人権啓発プラザを人権教育・啓発の拠点として活用することで地域における学習機会の充実に取り組むとともに、男女共同参画、さらには、性的少数者も含め、すべての人が個性と能力を発揮できる多様性を尊重する社会づくりを進めていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
多様性に対する理解を深める教育の推進	人権教育の推進	○人権教育研究校等での効果的な学習・指導方法の研究（2校、7地域）			教育委員会
	教員等への研修の充実	○職務や経験年数に応じた教員研修の実施（6研修）			教育委員会
多様性を尊重する社会づくり	地域における学習機会の充実	○あいち人権啓発プラザによる地域の人権教育・啓発の支援			県民文化局
	男女共同参画社会の推進	○男女共同参画啓発資料の作成・配布 ○男女共同参画のつどいの開催 ○「はがき1枚からの男女共同参画」作品募集の実施			県民文化局

【あいち人権啓発プラザ】

あいち人権啓発プラザでは、県民の皆様には人権についての理解を深めていただくため、人権に関する図書、DVD等の貸出し、パネル展示などを行っています。また、自治体が作成した人権関係資料の閲覧、人権イベントの情報などを提供しています。

所在地：愛知県東大手庁舎3階

（名古屋市中区三の丸三丁目2番1号）



(2) 特別支援学校の環境整備による支援の強化

<3カ年の取組方向>

- 障害のある人への支援体制を更に強化するため、特別支援学校の新設等により学習環境や通学環境の改善を図るとともに、ICT機器の配備や実態に基づいた重複障害学級の設置、看護師の増員等による医療的ケア実施体制の充実により、安心して教育を受けることができる環境の整備を進めていく。
- 特別支援学校における語学支援が必要な外国人児童生徒等へのサポート体制を充実させるため、教育支援員の配置や小型通訳機の配備を実施していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
学習環境・通学環境の改善	特別支援学校の新設等の推進	○にしお特別支援学校の設置 ・建設工事	開校		教育委員会
		○知多地区聾学校分校の設置 ・実施設計	・建設工事	開校	
		○岡崎特別支援学校の移転 ・実施設計	・建設工事	2024年度開校 ・建設工事	
		○港特別支援学校の長時間通学の解消に向けた検討			
		○豊田市内での特別支援学校設置の検討			
安心して教育を受けられる環境の整備	障害の状況に応じたきめ細かな支援・指導を行う環境の整備推進	○ICT機器の配備等による障害種別や教育課程に応じた教育環境の充実			教育委員会
	障害の重度・重複化への対応	○重複障害学級の適切な配置（389学級） ○医療的ケア実施体制の充実のための看護師の配置（10校）	○常勤看護師の配置や非常勤看護師の増員		教育委員会
外国人幼児児童生徒の増加への対応	サポート体制の充実	○外国人幼児児童生徒教育支援員の配置（1,327時間） ○小型通訳機の配備（11校17台）			教育委員会

<コラム⑤> 安心して教育を受けることができる学習環境の整備・充実

今日、特別支援教育への理解が進む中、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が増加しています。本県においても、とりわけ知的障害特別支援学校について、過大化による教室不足の問題等が顕在化していました。

そのため、本県では、この問題に対し、県内における地域バランスを考慮しつつ、新たな特別支援学校の設置を計画的に進め、着実に教室不足や長時間通学の解消、教育環境の改善を図ってきました。

また、日常的に医療的ケア（痰の吸引、経管栄養、導尿など）が必要な幼児児童生

【近年の特別支援学校の設置状況】

設置校	設置（予定）年度
いなざわ特別支援学校	2014年度
豊橋特別支援学校山嶺教室	2014年度
瀬戸市立瀬戸特別支援学校光陵校舎	2014年度
豊橋市立くすのぎ特別支援学校	2015年度
名古屋市立南養護学校分校	2015年度
大府もちのき特別支援学校	2018年度
刈谷市立刈谷特別支援学校	2018年度
瀬戸つばき特別支援学校	2019年度
みあい特別支援学校（増築）	2020年度
豊橋特別支援学校潮風教室	2020年度
にしお特別支援学校	2022年度開校予定
知多地区聾学校分校	2023年度開校予定
岡崎特別支援学校（移転）	2024年度開校予定

徒の増加や、複雑化・高度化・多様化する医療的ケアに対応するため、2020年度には県立特別支援学校10校に74名の看護師を配置しており、週5日、看護師による医療的ケアを実施する体制が整いつつあります。今後も適切な医療的ケアが実施できるよう、看護師の適正な配置を進めていきます。

(3) インクルーシブ教育システムの推進

<3カ年の取組方向>

- 障害のある人と障害のない人が可能な限り共に学ぶことをめざし、早期教育相談や体験入学等の実施により教育支援体制の充実を図っていくとともに、特別支援学校との交流及び共同学習推進のためのモデル事業を実施していく。
- 個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成、円滑な支援情報の引継ぎなどによるきめ細かな指導の実施や、通級指導教室や特別支援学級など多様な学びの場の整備を推進していくとともに、研究・研修の充実や県立高校への特別支援教育支援員の配置などにより支援・指導体制の強化を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
特別支援教育の質の向上	適切な教育支援体制の充実	○早期教育相談の実施（7会場） ○体験入学等の実施（27校）			教育委員会
	障害の状況に応じたきめ細かな指導の実施	○個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成を啓発するリーフレット制作（4,000部） ○中高連携特別支援教育推進校委託の実施による支援・指導の充実と支援情報引継ぎ方法等の研究と成果還元	○リーフレットの活用促進	計画作成率：100% 引継ぎ率：100%	教育委員会
	多様な学びの場の整備推進	○特別支援学級の適切な設置 ○通級指導教室の増設			教育委員会
	教員の専門性の向上	○研修会の実施・充実（383回）	研修参加率：前年度を上回る		教育委員会
	校内支援体制づくりの推進	○特別支援学級設置校等学校訪問の実施（6市町村12校） ○コンサルテーション事業の充実（2市町）			教育委員会
	支援・指導体制の強化	○県立高校への特別支援教育支援員の配置			教育委員会
	特別支援学校との連携の強化	○特別支援学校との交流及び共同学習の推進のためのモデル事業の実施 ・視覚障害教育 ・知的障害教育（検討委員会）	・視覚障害教育 ・知的障害教育	・知的障害教育	教育委員会

(4) 外国人児童生徒等への切れ目ない支援

<3カ年の取組方向>

- 学校における支援体制の充実を図るため、小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置や語学相談員の派遣、県立高校等への外国人生徒教育支援員の配置を推進するとともに、教員等を対象とした研修を実施していく。
- 外国人生徒の学びの機会充実を図るため、入学者選抜における外国人生徒等への配慮を行うとともに日本語教育の在り方に関する研究や取組成果の普及に取り組んでいく。
- 進学や就職まで切れ目なく支援するため、インターンシップの実施や定時制高校への就労アドバイザー配置によるキャリア教育推進体制の充実を図るとともに、若者・外国人未来塾における日本語学習支援に取り組んでいく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
小中学校における受入れ環境の整備推進	学習や生活への適応支援の充実	○日本語教育適応学級担当教員の配置（535人） ○語学相談員の派遣 ・ボルトガル語（4人）、スペイン語（4人）、フィリピン語（3人）			教育委員会
	教育の対応力向上	○教員等を対象とした研修の実施			教育委員会
県立高校における受入れ環境の整備推進	学びの充実	○入学者選抜における配慮（11校）			教育委員会
		○外国人生徒教育支援員の配置（約100人）			
		○小型通訳機の配備（37台）			
		○日本語教育の在り方に関する研究や取組成果の普及			
進学や就職への支援	キャリア教育推進体制の充実	○インターンシップの実施 ○定時制高校への就労アドバイザーの配置（3人）【再掲 3-5(2)】			教育委員会
	進学や就職に関する情報提供の充実【再掲 4-4】	○進路開拓や進路応援のためのアンケート調査の実施 ○ガイドブックの作成やセミナーの開催（2回）	○進路開拓等の支援		県民文化局
	日本語学習の支援【再掲 4-6(5)】	○若者・外国人未来塾の実施（3地域）			教育委員会

不就学と推計される外国人児童生徒数：1,800人減
高等学校に通う外国人生徒数：1,500人増
(2022年度)

＜コラム⑥＞ 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する支援の充実

本県における日本語指導が必要な外国人児童生徒数は全国でも突出しており、その数は近年も増加傾向にあります。また、2019年6月に公布・施行された「日本語教育の推進に関する法律」に基づいて策定された基本的な方針により、地方公共団体の責務として、地域の状況に応じた日本語教育推進施策を策定・実施することとされたことから、日本語指導が必要な子供たちへの支援を更に充実させる必要があります。

そのため、県教育委員会では、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習支援体制の充実を図るため、公立小中学校への日本語教育適応学級担当教員や語学相談員の配置、県立高等学校・特別支援学校への外国人幼児児童生徒教育支援員の配置拡充を行っています。

また、地域の日本語教育活動に対する支援として、文部科学省の支援事業を活用した「外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金」を創設し、市町村が実施する日本語初期指導教室の運営や多言語翻訳機等のICT機器を活用した日本語教育支援への補助を行っています。

日本語指導が必要な外国人児童生徒数
(2018年5月現在)

都道府県名	児童生徒総数
1 愛知県	9,100人
2 神奈川県	4,453人
3 東京都	3,645人
4 静岡県	3,035人
5 大阪府	2,619人

出典：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

本県の日本語指導が必要な外国人児童生徒数の推移
(各年5月1日現在、単位：人)



出典：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

※ 高等学校等は、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の計

2-3 グローバル人材の育成

(1) 英語コミュニケーション能力の育成

<3ヵ年の取組方向>

- 質の高い英語教育を提供しグローバル社会に対応する人材を育成するため、あいちグローバルハイスクール指定校における海外高校との交流や取組成果の普及、あいちスーパーイングリッシュハブスクールにALTの配置を進めていくとともに、児童生徒の英語コミュニケーション能力向上のため、「イングリッシュキャンプinあいち」や「イングリッシュ1Day ツアー」などを実施していく。
- グローバル人材育成の全県的な拠点校として、刈谷北高校に国際探究科を新設し、先進的な教育課程の研究と成果の普及に取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
県立高校におけるグローバル人材の育成	質の高い英語教育の推進	○あいちグローバルハイスクール指定校（2校）での海外高校との交流、SDGs等の研究、成果発表会による他校への普及の実施 ○あいちスーパーイングリッシュハブスクール（12校）へのALT（外国語指導助手）の配置 ○外国青年語学講師の派遣（29人） ○在県外国人語学講師の配置（30校）	→	○成果の普及	教育委員会
	英語に対する自信と興味・関心の育成	○イングリッシュキャンプinあいちの実施（240人） ○イングリッシュ1Day ツアーの実施（60人）	→		教育委員会
	グローバル人材育成の全県的な拠点校の設置	○刈谷北高校への国際探究科の開設準備	→	○国際探究科の開設	教育委員会

【イングリッシュキャンプの様子】



【イングリッシュ1Day ツアーの様子】



(2) 異文化理解の促進

<3カ年の取組方向>

- 国際交流や異文化体験活動を促進するため、高校生の海外短期留学・ボランティア活動等の支援、専門学校生の海外インターンシップを実施するとともに、自国や郷土の歴史・文化に対する理解を深めるため、郷土学習や地元に着した課題探究学習や、伝統文化出張講座などを実施していく。
- 愛知県立大学において国際的に活躍できる人材を育成するため、教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」の設置、新たなセミナーやコースの開設、多言語学習センター「iCoToBa（あいことば）」の活性化、国際戦略方針に基づくアクション・プランの推進に取り組むとともに、海外留学を促進する新たな科目等の開講や、留学生に向けたシェアハウスの整備・運営などに取り組んでいく。
- 地域における国際交流の機会を創出するため、国際交流協会等との連携や多文化子育てサロンの設置を促進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
国際交流・異文化体験の促進	海外チャレンジ支援	○高校生の海外短期留学及びボランティア活動等の支援（40人） ○専門学校生の海外インターンシップの実施（8人）			教育委員会
	郷土学習等の推進	○体験的な地域学習や地元に着した探究学習の実施 ○へき地等における「学びの場」「交流の場」「体験の場」を設定した探求学習の実施			
自国の伝統文化の理解の促進	伝統文化の伝承	○伝統文化出張講座の開催（5校、各校3日）			県民文化局
県立大学におけるグローバル人材の育成	異文化理解・国際交流の促進	○教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」の設置 ○外国語セミナーの開講準備 ○通訳翻訳研究所を多言語学習センター（iCoToBa）に統合、再構築 ○グローバル人材育成事業の実施 ○国際戦略方針に基づくアクション・プランの推進	・中間評価の実施 ○セミナー開講 ○コミュニティ通訳学コース（仮）の開設		県民文化局
	留学生の派遣・受入れの充実	○教養外国語ショートプログラム及び教養留学修得科目の実施に向けた準備 ○海外協定校や日本在住の留学生に向けたシェアハウスの整備	○教養外国語ショートプログラム及び教養留学修得科目の開講 ○シェアハウスの運営	単位認定を伴う在学中の留学経験学生数（外国語学部以外）：78名（～2024年）	
地域における国際交流・相互理解の促進	国際交流協会との連携の推進	○国際交流協会の運営支援			政策企画局 県民文化局
	市町村との連携の推進	○多文化子育てサロンの設置促進（3か所）【再掲4-4】 ○プレスクールの普及に向けた説明会の開催	設置件数：15か所（2022年度）	○サロンの設置促進	県民文化局

2-4 魅力ある学校づくり

(1) ICT化の進展に対応した教育環境等の充実

<3カ年の取組方向>

- 学校におけるICTを活用した教育の充実を図るため、県立高校や特別支援学校の児童生徒用のタブレット端末等の運用・整備や、オンライン学習支援サービスの活用などを行っていくとともに、小中学校でのICT活用モデル校による先進的な授業の研究や、県立高校でのタブレット端末等を活用した授業の研究や教材の開発を行っていく。
- 教員のICT活用指導力向上のため、ICT活用研修の充実を図るとともに、ICT教育指導教員の育成・支援などを行っていく。
- 教員の負担軽減のため、校務支援システムの更改やオンライン研修の活用を拡大していくとともに、教員を技術的に支援するICT支援員の配置を検討していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
教育環境の整備	1人1台端末やネットワーク設備等の整備推進	<ul style="list-style-type: none"> ○県立学校の児童生徒用タブレット端末等の情報処理機器等の運用・整備 ・高校8,000台 ○GIGAスクールサポーターの配置（4名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校48,000台 ・特別支援学校5,536台 ○次期県立学校教育情報通信ネットワークの検討 		教育委員会
	インターネット利用した学習の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン学習支援「スタディサプリ」の活用 ・高校（全学年） 特別支援学校（小4～高3） 	<ul style="list-style-type: none"> ○次年度以降の方向性の検討 		教育委員会
ICTを活用したわかりやすく深まる授業の実現	学習プログラム等の開発	<ul style="list-style-type: none"> ○タブレット端末等を活用した授業の研究及び教材の開発、個別最適な学びの実現に向けたきめ細かな指導方法の研究（高校12校） 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究成果の普及 		教育委員会
	ICTを活用した教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT活用教育モデル校による先進的な授業研究の実施 ・2市 			教育委員会
	教員のICT活用指導力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT活用研修の実施 ・4回 ○ICT教育指導員の育成・支援 ・39人 	<ul style="list-style-type: none"> ○研修の充実 ・5回 ・40人 ・38人 		教育委員会
ICTを活用した教員の負担軽減	ICT教育の推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置の検討・国への働きかけ 			教育委員会
	校務や研修のICT化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○eラーニング研修の実施 ・39教材 ○オンライン研修の実施 ・1回 ○教員サポートシステムの導入 ○校務支援システムの更改 	<ul style="list-style-type: none"> ○研修の充実 ・48教材 ○研修の充実 ・3回 ○活用 ○運用整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・50教材 ・5回 ○拡充 	教育委員会

<コラム⑦> ICTを活用した授業

技術革新や社会の情報化が急速に進展している中、教育現場においても、2019年12月に閣議決定されたGIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台の学習用端末と高速ネットワーク環境などを整備する方針が示されました。また、改訂新学習指導要領でも、各学校におけるICTを活用した学習活動の充実が明記されています。加えて、コロナ禍で教育環境が一変した状況下においても児童生徒の学びを保障するため、オンライン授業の活用を始めとした新たな教育の形を急速に取り入れていくことが求められています。

本県では、小中学校の児童生徒1人1台端末や校内情報通信ネットワークの整備などハード面でのICT環境整備を進めており、1人1台端末の配備は、すべての市町村が2021年度中に完了予定です。

また、配備した機器を最大限活用できるよう、ICTを活用した授業に関する取組を計画する小中学校をモデル校として指定し、様々なオンライン学習支援サービスを活用した授業の方法について研究を行っています。さらに、その実践で得られた成果や知見を全ての市町村へ情報提供し、県全体でICT教育の底上げに取り組んでいます。



ICTを活用した授業の様子

(2) 質の高い教育の提供

<3ヵ年の取組方向>

- 総合教育センターの移転に向けた研修機能の重点化を進め、研究成果を活かした実践的な研修の実施などにより、教員の資質・能力の向上を図っていく。
- スクール・サポート・スタッフやスクールロイヤー、部活動指導員などの専門スタッフの配置により学校における働き方改革を推進していくとともに、優秀な人材を確保するため、大学生や高校生等に対し、教職の魅力を発信するためのPR活動を強化していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
教員の資質・能力の向上	総合教育センターの機能の重点化	○総合教育センターの移転整備 ・基本計画	・基本設計	・実施設計 2026年度移転	教育委員会
		○研究成果を活かした実践的な研修の実施			
		○OJTの進め方の研究・普及			
		○各校の優良事例の横展開			
学校における働き方改革の推進	専門スタッフの配置	○スクールロイヤーの設置			教育委員会
		○スクール・サポート・スタッフの配置拡充			
		○部活動指導員の配置（24人） ○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置 【再掲4-6(3)】		○指導員の配置拡充	
	教職の魅力の発信	○大学生、高校生等に対するPR活動の強化			教育委員会

(3) 特色ある学校づくり

<3カ年の取組方向>

- 学校を取り巻く環境や社会・生徒のニーズを踏まえた学校づくりを進めるため、全県的な県立高校の再編将来構想を取りまとめるとともに、城北つばさ高校昼間定時制課程の総合学科改編を始めとした総合学科の新たな設置の検討、工科高校の学科改編、普通科における新たなコース設置の検討や、施設の長寿命化対策を進めていく。
- 地域や保護者にも魅力ある学校づくりを進めるため、地域課題の解決等を通じた探求的な学習やキャリア教育を実施するとともに、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールの設置を促進していく。
- 学びたい学校が選択できる環境づくりを推進するため、2023年度公立高等学校入学者選抜から新制度を実施するとともに、私立学校や保護者に対する助成を着実に実施していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
ニーズを踏まえた学校整備	県立高校の再編	○全県的な県立高校の再編将来構想の策定	○構想に基づく取組の実施		教育委員会
	総合学科の新たな設置	○城北つばさ高校昼間定時制課程の総合学科への改編準備 ○総合学科の取組成果の検証と新たな設置の検討		○総合学科への改編	教育委員会
	専門学科等の新設・改編	○工科高校への校名変更 ○工科高校の学科改編（理工科、IT工学科、環境科学科、ロボット工学科、生活コース）	○校名変更・学科の新設 ・東海樟風高校：総合情報科新設		教育委員会
	普通科教育課程の弾力化	○コースの改廃・新設の検討 ・足助高校：観光ビジネスコース新設 ・成章高校：医療・看護コース新設			教育委員会
快適な学習環境づくりの推進	長寿命化対策の推進	○老朽化対策 ・工事 66 棟、設計 53 棟 ○トイレの環境整備 ・工事 16 棟、設計 80 棟			教育委員会
地域や保護者にとっても魅力ある学校づくりの推進	地域社会と連携・協働した教育活動の推進	○小中学校において、地域での体験的な地域学習や、地元に着した探究学習の実施 ○高校において地域課題の解決等を通じた探求的な学びができる教育活動の実施 ○キャリアスクールプロジェクト・キャリアコミュニティプロジェクトの実施 ○地域学校協働本部活動推進のための会議や研修の実施 ○コミュニティ・スクールの設置促進 ○eラーニング講座の開設	○キャリア教育の更なる充実		教育委員会
学びたい学校が選択できる環境づくりの推進	公立高等学校入試制度改革の推進	○新たな入試制度の実施 ・周知 ○入学者選抜システムの再構築	・開始		教育委員会
	私立学校の振興	○私立学校設置に対する経常費補助 ○保護者に対する授業料軽減補助			県民文化局

＜コラム⑧＞ ものづくり愛知の産業界のニーズに対応した学校づくり

愛知県では、グローバル化、デジタル化の進展に伴う産業界のニーズの変化を踏まえ、2021年4月より県立工業高等学校に新たな学科・コースの創設等を行い、学校名を「工業高等学校」から「工科高等学校」に改称しました。

工科高等学校の「工科」とは、「工学」と「科学」を融合した名称であり、ものづくりの「工み」だけでなく、科学的にもものづくりを理解し、Society5.0と呼ばれる超スマート社会の技術革新にも対応できる若者の育成を狙いとしています。

【2021年4月に新設・拡大した学科・コースの概要】

理工科	工学に関する高度な理科や数学を学び、ものづくり技術の開発者や工業科教員を目指す理数工学人材を育成
ＩＴ工学科	ＡＩ、ＩｏＴを活用した生産技術や自動運転技術などの先端技術を身に付けた技術者を育成
環境科学科	「SDGs未来都市」である本県のものづくり産業が生産する環境にやさしい製品の品質検査や試験・分析等の職に関する技術を身に付けた人材を育成
ロボット工学科	今後、様々な産業で導入が進むロボットの設計・製造・制御などの技術を身に付けた技術者を育成
生活コース	家庭科などの生活関連科目に関する学習やものづくり企業で活躍する女性による講演や職場訪問などの取組を充実させ、ものづくりを生きていく活動の糧として、企業で活躍できる女性人材や男女共同参画を促進する人材を育成

また、県立愛知総合工科高等学校専攻科においても、生産現場のデジタル変革に対応できる人材育成に資するため、2022年度生徒募集から学科を改編し、現在の「産業システム科」及び「先端技術システム科」から、運輸機械の製造を学ぶ「自動車・航空コース」と電気エネルギー産業に関わる高度な技術を学ぶ「電気・制御コース」を有する「高度技術科」に整理統合します。また、ＡＩやＩｏＴ、ロボットなど生産現場のデジタル変革に対応する先端技術を学ぶ「情報・ＩＴコース」「電子・ロボットコース」を有する「先端技術科」を新たに設置します。



県立愛知総合工科高等学校

【学科改編の概要】

【学科改編後の各コースの学びの概要】

改編前	改編後	学科名	コース名	ねらい
産業システム科 ・生産システムコース ・情報システムコース 先端技術システム科 ・自動車・航空産業コース ・エネルギー産業コース	高度技術科 ・自動車・航空コース ・電気・制御コース	高度技術科	自動車・航空コース	自動車・航空機の構造や仕組み、自動加工技術など、運輸機械の製造に関わる高度な技術を身に付けた産業人材の育成を目指す。
			電気・制御コース	発電や送電を行う電力システムや電気機器の制御技術など、電気エネルギー産業に関わる高度な技術を身に付けた産業人材の育成を目指す。
	(新設) 先端技術科 ・情報・ＩＴコース ・電子・ロボットコース	先端技術科	情報・ＩＴコース	ＡＩやＩｏＴに代表される情報処理技術など、情報通信に関わる先端技術を身に付けた産業人材の育成を目指す。
			電子・ロボットコース	半導体や電子回路基盤、信号処理、ロボット技術など、生産現場のデジタル化に関わる先端技術を身に付けた産業人材の育成を目指す。